



# THE RED PROLETARIAN

# 赤いプロレタリア

●編集:共産主義者協議会 ●発行所:レッドプロレタリア社 東京都千代田区富士見2-2-2東京三和ビル303スペース303 TEL・FAX03-3264-2735/郵便振替00130-7-638910 ●年間購読料:1部2500円(送料込)隔月発行

# プロレタリアの反抗と連帯で 世界は変えられる!

For the Proletarian Liberation!  
REVOLT and SOLIDARITY!  
CHANGE THE WORLD!  
ANTI-GLOBALISM!

## ★新しい左翼の極★

我々は、2009年3月、共産同首都圏委員会、共産同プロレタリア通信編集委員会、共産同(蜂起派)をはじめとする共産同(アクト)系諸団体諸個人によって、「共産主義者協議会」を結成、プロレタリア(無産者)の共同政治新聞として『赤いプロレタリア』を創刊した。それは、共産主義運動の再生に向けて新機軸と構想を提示し、論戦を組織し、反グローバル化左翼、ラディカル・レフトとして「新しい左翼の極」を立ち上げるためであった。このままではこの国の左翼運動は衰退しかねない。今どうにかして現状を打開しないと左翼に未来はない、という危機感があったからだ。我々の「再生への挑戦」は、今年で3年目を迎えその真価を問われる。「新しい左翼の極」の存在意義

(レゾナードル)とは——資本主義・グローバリズムに反対する新機軸を立て、旧い殻(従来の思考—行動様式やセクツの利害)を破って、アンチ・オーソドックス—ラディカル・レフトの連携・協働を促す触媒の役割を担い、プロレタリア解放運動としての共産主義運動を再生する礎になることである。

そのために、①反グローバル化の社会運動・労働運動を「担い」、②活動家およびその連携を「組織し」、③再生への新機軸・新たな戦略的構想(ビジョン)を示すイニシアティブを「創造する」ことが不可欠な課題である。

我々は、資本主義・グローバリズムによって「人間らしく生きる権利」を奪かされ社会的排除を被っている人々、貧困や生活の不安

定(プレカリテ)に苦しんでいる非正規の下層労働者、こうした虐げられし者たち(持たざる者・声なき者・無産者・貧民・最下層であるプロレタリア)との広く深い「連帯」をモーメント(拠り所)にしてこそ、反グローバル化運動の新機軸を鮮明にして、殺伐とした「競争と分断の社会」を「公正・平等な権利と連帯に基づいた社会」へ変革することができると考える。

我々の使命とは、日本の国内植民地として日米安保の下で「米軍基地の重圧」を押しつけられ虐げられてきた沖縄の民衆や社会的排除・差別を被り生活の不安定に苦しんでいる下層労働者・失業者・ホームレス(住居を失った人)・「障害者」・在日外国人との草の根の連帯運動によって、「世界は変えられる!希望は取り戻せる!」という「変革への希望」を次代を担う活動家たちや新しい社会運動・労働運動の担い手たちに渡

す(パスする)ことである。今後10年の「再生への試み」の成否が、次代の「共産主義」がどんなものになるか、それを規定することになるであろう。

「草の根の連帯」は、①グローバルなコンテクスト(文脈)から自分たちの運動の現状や課題、困難性、可能性を考え、あらゆる壁を力を合わせて乗り越える「越境する連帯」を模索すること。②内部統制を過度に重視するような旧来の「閉じた盟約関係」の限界を越えて「広く結びつく連帯関係」にシフトし、諸個人・運動体間の立場や意見の相違、差異を相互に理解しつつ、多様でありながら力を合わせ、「連帯して行動する」「行動は言葉よりも雄弁である」というスタイルを大切にすること。③知的あるいは政治的なある種のエリートとか権威を排し、参加者一人一人が一緒に問題を考えて等・公正(フェア)に議論するというプロセスを通して、行動方

針や最善の方策は何かを決定したりコンセンサス(合意)を形成すること。以上がコンセプトだ。

資本主義グローバル化に反抗する虐げられし者・プロレタリアの連帯と変革の鼓動が今、草の根から国境を越えて世界を揺さぶり人々の心を共振させ始めている。苦しみは怒りを宿す。怒りが種火のようにくすぶり続けている限り、それは、いつの日か燎原の火のように燃え広がり、資本の軛を焼き尽くすにちがいない。虐げられし者の苦しみの中に宿った怒りの火種は、誰にも消せないからだ。

我々は、プロレタリアの怒りに後押しされて、「変革への希望」を取り戻すことができる。「理想と情熱」に燃えてプロレタリアの怒りに火を点け反抗と連帯をおし拡げること。共産主義者の使命と役割は、この一点にある。

(編集部・武佐隆樹)

# 帝国主義の危機・衰退 沖縄・安保—社会変革—国際連帯

旭凡太郎(共産同プロレタリア通信編集委員会)

2008年リーマン・ショック以来帝国主義世界の危機・停滞・衰退は構造化してきた。09年ギリシャ財政破綻、国債の不良債権化等ユーロの存続危機に到った。この財政・税制・福祉問題は戦後帝国主義のフォード主義・ケインズ主義の根幹であり、フランスの年金法案反対闘争は1995年のゼネスト以来の爆発となった。

他方、中国の大規模な工業化が軋轢を醸成し、北朝鮮、尖閣をはじめとして日米帝国主義は政治的軍事的緊張を強めている。

沖縄では9万人島ぐるみ闘争が火をふいた。安保の根幹たる在日米軍の70%集中への沖縄住民の拒否と自決権——分離の可能性は戦後最大の対決・政治危機である。(管政権打倒について)2010年階級闘争は、沖縄人民の決起に牽引されつつ、国労1047名問題の一応の決着、関西生コンの4ヵ月スト、昨年来の広島電鉄等注目すべき闘争と成果があり、又ユニオンの争議、派遣村、移住労働者の闘い、反貧困の闘い、N-O-V-O-X、反TTP、反APECも続いた。かくして5.28日米共同声明、TTP、武器輸出3原則見直し、派遣法見直しの先送り、南西諸島自衛隊派遣、安保・日米同盟強化と続く「管政権打倒」は広まった。

## 沖縄・安保闘争

今回の辺野古移設反対闘争で一般化してきた「構造的差別批判」・「自己決定権」は、1609年の薩摩支配に続く三度の琉球処分以降の諸闘争のなかから広まった。「戦後処理」としての第二次琉球処分については、「天皇の沖縄メッセージで、日本防衛=国体防衛のため沖縄の軍事占領と長期継続を求め(潜在主権を残しながら)再び沖縄は捨て石とされた。…日米安保の「国体」化のもとで、米帝の軍事的傘下で軍事は米帝に委ね、自らは軽武装で経済第一主義…(『年誌』11号 相模潤)」というように戦後国家の根幹であった。1960年-70年安保改定を経て基地を一層沖縄に転嫁しつつ日本帝国主義は復活、独占・大量生産大量消費・フォード主義的蓄積—労働支配、多国籍企業化と侵略的

国主義化を推しすすめ、過剰生産、多国籍企業化・新自由主義的労働支配と不況という負のスパイラルを突き進んできた。

この対極に沖縄では、米軍は「武装兵をくりだして土地・家屋をブルトーザで押し潰し」これに対し「島ぐるみ闘争に発展し」、「逮捕・処分」され、「民主主義というアメリカの顔」をさらした(『薩摩支配400年、琉球処分130年を問う』川満信一)。また反米コザ暴動、「二重権力」(仲里効)を経験してきた。さらに反CTS、反基地、日雇労働者の沖日交流、アイヌとの交流等展開してきた。それゆえ日帝の侵略帝国主義化、戦後型資本の労働支配(戦後の相対的剰余価値生産—フォードシステム)と距離をとり、いわば「物量信仰」批判(同 川満氏)「自治・自立・独立の琉球群島と東アジア共同体」(同 高良勉氏)等フラットの側面がある。

直接的な「沖縄の自己決定」とは民族自決権—分離の自由・可能性ということを含んでいる。現実としては①「政治的自決権」「自己決定」②ヤマト—沖縄階級闘争の相互発展—すなわち運動過程での、相互の経験、価値観の相違の交流ということや、運動過程での社会経済的変化のすりあわせ、共同闘争ということもある。その場合にはヤマトによる「賠償」といったことが含まれる。③沖縄と台湾、中国等の間での相互関係の形成等が関係している。

## 貧困、労働—— 「福祉国家」問題

今日の非正規労働に代表される労働問題、貧困、失業、生活保障の問題は財政・税制と一体化している。年金、健康保険等保険料が巨大かつ事実上税金化し、合計していわゆる「国民負担率」とされ、それがGDPの5割前後水準に達

してきた。スウェーデン50.2%、フランス44.0%、ドイツ36.0%、日本は25.8%。(『現代日本租税論』数字は2002年) こうして戦後帝国主義の賃金、生活、労働支配ということとはフォード主義的労働支配—福祉国家という円環のなかにビルトインされている。すなわち戦後帝国主義の支配構造としては大量生産・大量消費、耐久消費財型産業構造、フォード主義的階層的労働支配(相対的賃金上昇と引き換えでの専制的かつ科学・管理・分業と労働の細分化・競争・差別・相対的過剰人口をてこした支配)の容認といった契約型労働運動としてある。こうした労働者支配構造と、「同一労働同一賃金」と「福祉国家」の一体性が、戦後帝国主義の一つの理論モデルともなり、それすら危機と負のスパイラルにおちいつている。その中で、「日本の経営—労働者支配」の固有の差別支配構造と、公的生活保障の脆弱性が、一挙に露呈した。(日本の労働者支配構造としては、大企業本工・下請け・零細・臨時・社外・寄せ場労働者といった分断構造があり、同時に戦後の反戦闘争・生産管理・職場支配権等の運動の各個撃破・排除、の上での日本の経営への統合としてあった)一時誇った「日本の経営」も分解し、ヨーロッパ的「同一労働同一賃金」すらない、かつ脆弱な「福祉」との対比でも問題となってきた。

実際全般的賃金の切り下げがあり(約1割)、非正規労働者は1893万人、35.5%、若年・女性に拡大し、母子家庭では働いているほうが貧困率が高いという転倒がある(『反貧困の学校』)とか、社会保障に加入するが故の貧困(失業保険の受給率22%、国民健康保険の未加入率22.5%、国民年金の納付率58%、公共住宅の貧困、生活保護の限定とか)等。これらは

1989年末の新自由主義的税制改革—所得税の累進性の緩和・減税、法人税引き下げの代償としての消費税導入による税収とりわけ直接税収の低下と、戦後福祉国家に付随していた所得再分配機能の劣化ということと不可分である。

(注)所得税:1987年最高税率70%が、99年37%へ。1991年→2005年所得税収マイナス1兆 法人税マイナス5兆、消費税+5.5兆円

われわれが自らを政治権力として打ちたててゆく過程においては、対国家権力との攻防関係において、全部門にわたって、賃金・労働条件から労働過程や生産の内的編成をふくめた自己決定権、力、その生活・労働力再生産・各階層・地域との相互関係、そして農民・農村との連帯、さらには帝国主義と民族植民地問題、さらにはその内部化ないしは先住民問題への連帯、相互関係、といったことを次から次へと連鎖的に内部化・構造化してゆくが、その一票にこうした問題もある。

## 社会の危機と戦争・中国脅威論

こうした社会の衰退・危機は、支配階級が排外主義、強権主義、軍事的膨張をおおる契機である。

そして今尖閣問題や、北朝鮮砲撃を機とした軍事的膨張—日米安保強化や、南西諸島への自衛隊派遣や、日米韓軍事協力等として進行している。ここでの基本は「中国脅威論」である。中国は今年中にもGDPで日本を抜き「アジアの盟主」を自認してきた日本ブルジョアを脅かしている。他方昨年日本の輸出市場としてはアメリカを抜き最大となり不分離でもある。

中国の工業化は今後、①今年の日米系多国籍企業へのストライキの連鎖にあったように労働者の権利拡大要求や格差批判と結びついた連続的改革・民主化運動の発

展、②沿海部の大量生産・大量消費型社会化を基礎とした「民主主義」への要求が、一党支配批判と直結してブルジョアの転落と直結する、③今日のスターリン的性格をもった政治経済構造の継続…といったことがありうる。

この場合国有産業は1/3をしめ基幹的位置にあり(鉄鋼、電機等)、運営は党・国家による任命制であって、その解体ぬきには資本主義化はありえない。

他方旧ソ連と違って党内外の民主派、労働者の権利を掲げる批判的潮流が、文革派の延命ということを含め継続している。

1995年の『万言書』や、党内左派系雑誌『真理の追求』『中流』による、国有企業部門の縮小批判等(2001年発禁された)(加々美光行『裸の共和国』)。こうして労働者運動、労働者の権利や自主管理要求として登場する場合には抑圧しきれない—今年の日系多国籍企業での違法連続ストライキを黙認せざるをえなかった。こうしたなか上海等新しい労働—生活様式をもった沿海部都市プロレタリアート(上海労働者の平均賃金は2010年現在4700元、1元14円で6.6万、日本の6分の1だが購買力平価に換算すればあまりかわらず、いわゆる大量生産・大量消費社会)が全国を牽引する面はあり、「労働者管理」へむくか、旧ソ連のように共産党一党支配批判・資本主義化だが後者は大規模な混乱、内乱をともなう。

あるいは今日のスターリン主義的支配の何らかの継続ということも考えられ、帝国主義との勢力圏争い、民族問題等緊張関係が継続すると考えられる。

こうして幾多の危機、緊張、「脅威と対抗」、それに対応した日本社会の排外主義と軍拡の波…はありつつも、われわれは①の可能性を射程におきつつ、それ自身が日本階級闘争の発展と相互関係をもつこと、日本・アジア・中国(そしてアメリカ)プロレタリアートの国際連帯を基調としつつ反帝国主義を推し進めるということである。そして沖縄・安保・基地闘争をめぐる全国的統一の試みを押し進めなくてはならない。

## 有期雇用規制強化を勝ち取ろう!

### 権利剥奪を狙う経営側の策動を止め!

大杉仁一郎

日本ではリーマン・ショック後の大量解雇をきっかけに派遣やパート、契約社員など非正規雇用が貧困問題の元凶ではないか?との疑問の声が高まっている。成立に至っていないが、製造業の派遣を規制しようという法案が国会にも上程された。こうした背景の中、厚生労働省の中で有期雇用研究会が開かれ、2010年9月に答申が出た。有期雇用労働者とは、パート、契約社員など雇用契約期間が1年など限られた労働者を指す。研究会の中では原則として、雇用契約は期間の定めのない無期雇用

契約とし、有期雇用を例外的なものとして制限する事も検討されていた。これは「締結事由」規制(有期契約を利用できる理由の制限)=入口規制と呼ばれる。しかし企業経営者側、資本家は法規制に反対してきた。その結果、報告書には「入口規制を設けるかどうかさまざまな議論がある」と規制は入らなかった。又、報告書では雇止めに関する紛争が増加しており「未然防止」が重要と位置づけている。現状では、無期契約と実質的に変わらなくなっている場合や雇用継続の期待が認められる

場合などは、契約期間の終了後も解雇できない。報告書のいう紛争防止とは、有期雇用契約は契約期間の満了で終了というものと、労働争議をできなくさせる事が狙いではないか?とも言われる。規制強化はさすが、雇止めしやすい法律となる危険性があるのだ。

企業経営者側、資本家は①有期雇用を今後も自由に利用できるように規制させない②正規社員の解雇規制緩和、という2つの狙いからこの研究会に介入してきた。2010年3月中旬報告では研究会は「正社員に適用されるルールを論ずる場ではない」と明言していた。しかし最終報告書には正社員についても視野に入れ検討する事が盛り込まれた。企業経営者の利害を代表する経団連の担当者は研究会の中で「OECDからは、我が国においては、正規労働者に強度の

雇用保障がある一方で、非正規労働者の雇用保護は実際には弱く『労働市場の二重性』が見られるとの指摘もなされているという記述がある一方で(筆者注:中間答申の)5ページに『本研究会は、正社員に適用されるルールそのものを論ずる場ではない』とされており、有期労働契約法制のみを議論をするというのでは議論がかなり狭いものになってしまふ」と発言した。正社員の解雇規制は厳しすぎるというOECD(注)の主張を引用したことから、私は経団連の狙いは正社員を解雇しやすくすることだと思ふ。解雇は①人員整理の必要性②解雇回避努力義務など4原則によって規制されており、これまで経団連は規制の見直しを求めてきた。

今回の報告書の内容は労働政策審議会にかけられ、法制化が進め

られようとしている。しかし有期雇用が現状のままでは良くないという事が議論の俎上にのったという意味で規制強化のチャンスはまだあるかも知れない。労対立、非正規と正規との利害対立という構図を打破し、非正規、有期雇用の待遇改善の闘いと正社員の解雇規制緩和阻止との闘いを結合するチャンスでもある。資本家の狙いを阻止し規制強化できたとすれば労働者の権利は拡大し、それは次の闘いの礎ともなる。私も自分の労働組合にも問題提起し、闘いを組織していきたいと思う。ぜひこの問題に多くの人が注目し、闘いに参加頂きたい。

注:OECD(経済協力開発機構)は先進国を中心とした30カ国からなり、1)経済成長、2)貿易自由化、3)途上国支援などを目的にかかげた国際組織。

# 世界を変えて希望を取り戻す 共産主義運動の再生へ！

楨 渡 (共産同峰起派)

## 再生 (ルネッサンス) への新機軸を！

いま世界は、かつてない激動の時代、現代史の転換期にある。歴史の転換期とは、常に混迷を伴った「危機と変革」の時代である。政治、経済、軍事、社会全体のあらゆる旧来のパラダイムが、大きな地殻変動に見舞われている。戦後の政治体制や「冷戦」構造を規定してきた旧ソ連・東欧のスターリン主義体制が崩壊して以降、グローバリズムが世界を席卷し、アメリカの一極支配 (パックス・アメリカナ) が喧伝された。だがアメリカが始めたイラク侵略戦争は失敗し、米一極支配の黄昏を告げた。エンジン役だった新自由主義は金融-経済危機を招き、獄門を免れたものの被告席に引き立てられヘゲモニーを失った。いまや新自由主義とは、社会保障を解体し雇用や生活に不安定 (プレカリティ) をもたらす代名詞になっている。

経済は破綻し、雇用は崩れ、社会保障や医療・介護は荒廃し、地方はシャッター通り商店街に象徴されるように疲弊、社会全体が壊れかけている。多くの人々が、医療や介護の負担の重さに苦しんだり、半失業-半就労状態の不安定な雇用を強いられ、将来に不安を抱えている。自殺者は毎年3万人を超えている。こうした閉塞感に覆われた殺伐とした状況は、この国の社会保障が「先進国」中最低レベルであること、なのに政治はいつこうに変わらず劣化するばかりであることの反映だと言える。

「政権交代」から1年余、民主党政権は、沖縄の普天間基地問題や雇用・社会保障を巡って公約を反古にし裏切り失望と不信感を与えた。「新しい政治」を訴えた民主党だが、一皮めくれば旧態依然、新自由主義によってもたらされた社会的な不公正や不平等を正すポリシーなど持ちえていないばかりか、自民党と大して変わらないことが明白になった。

この国の「劣化した政治」を変えようのは、草の根の大衆運動の力だけである。労働運動や社会運動など大衆運動の力が弱くて、どうして人々の政治意識や権利意識を成熟させられるだろうか。大衆運動の立ち遅れた現状——欧州の反グローバリズム運動とは周回遅れの低迷——に我々左翼は責任を免れることができるだろうか。資本主義社会の歪み、不公正、不平等に対して怒りを組織し、社会を変えて希望を取り戻す、そうした「理想と情熱」に燃えて大衆行動のうねりを起こすことを使命とした左翼は、今やこの国ではすっか

り稀少になった。60年-70年の安保闘争の中でその旗手として輝いた新左翼も旧左翼の後塵を拝する古色蒼然の「旧い新左翼」になってしまった。いったいどこで我々は間違ったのだろうか。

これまでも「左翼退潮論」は、しばしば語られてはきたが話半分で聞き流したり深刻な事態だという危機感も伝わってこなかった。たしかに諸党派諸政治勢力の利害や思惑がからみ連携や共闘も一筋縄ではいきそうにない。だが「階級闘争廃れて党米える」わけがない。1党1派の組織エゴに陥り力を合わせることを怠れば、左翼は「全員が敗者」になりかねず腐れていく他ない。グローバリズムに対抗するための連携・共闘や新機軸を立てる努力は、この国の左翼には明らかに欠けている。新機軸・再生戦略なしには旧来の思考-行動様式から脱却できない。旧い殻 (スタイル) を破るイニシアティブを創造しなければ「再生」はおぼつかない。それが今日、存亡の岐路に立たされた左翼の現状と課題だ。我々は「新しい左翼の極」を立ち上げ、戦略を再構築し共産主義運動の新たな荒野を切り拓いていく。「再生」(ルネッサンス)こそ、転換期の時代における共産主義者の合言葉にふさわしい。

## 沖縄民衆との連帯で 日米安保を葬れ！

1952年の日米安保体制発足と軌を一にして、60年代前半にかけて、日本「本土」の米軍基地が約4分の1に縮小したのに対し、沖縄の米軍基地は約2倍に増えた。72年の沖縄「返還」(日本復帰=再併合)以降は、「本土」の米軍基地がさらに縮小される一方で、沖縄に在日米軍基地の75%が集中する構造ができあがった。日本政府は日米安保体制の下で米軍基地の重圧を沖縄に集中させ、その犠牲の「見返り」として日本の経済成長の恩恵を公共投資を柱にした沖縄振興策によって注ぎ込んできた。こうした「構造的沖縄差別」は、日本政府の沖縄に対する「国内植民地」政策のいびつさを象徴するものだ。

「冷戦」終焉後、在欧米軍は3分の1に、在韓米軍も4分の3に縮小した。さらに米政府は歳出削減——今後5年で国防費を1千億ドル以上削減、米軍を大幅にリストラする案——のために在韓米軍等の在外米軍を3分の2に減らそうとしている。アフガニスタンとイラクで戦争を続ける米国の国防費はこの10年で倍増し(2011年度は7千億ドル=約60兆円)、米国史上最悪の財政赤字の要因になってい

る。財政に重くのしかかった軍事費コストが米経済を疲弊させたからである。だが在日米軍の縮小の兆候は見えない。東アジア情勢(中国、朝鮮半島)をにらんだ「抑止力」として必要だというのは人を欺く口実であって奇弁にすぎない。日本政府が「思いやり予算」などの在日米軍駐留経費を負担しているため、米政府が「冷戦」時代の既得権を手放したくないからだ。(12・16付朝日、小熊英二慶応大教授)日米双方とも経済成長にとって不可欠な存在である中国を「脅威」とすること自体が矛盾であり、「冷戦」後の安全保障のビジョンを持ち合わせていないことを浮き彫りにしている。

「なんとしても戦争経済を永遠に続け、軍事に金を使っていれば経済を潤すと信じるイデオロギーである『軍事ケインズ主義』の終焉」を説くチャルマーズ・ジョンソンは、米国は海外に761の基地を持つ軍事大国だが、その一方で「中国に国債を買ってもらい巨額貿易赤字を穴埋めにしてもらおう奇妙な超大国だ」と述べ、「帝国主義による戦争で世界支配をもちろんだはいいが、その策謀を支える財政の問題をどうすることもできない」「世界が軍事力を展開する人々に支配されてきた時代は終わった。グローバルな競争、覇権の性質は根本的に変わりつつある」と語っている。またアメリカのマルクストであるエレン・メイクシンス・ウッドは、「『グローバリゼーション』とともに、アメリカの資本が経済的に到達できる範囲と、アメリカが政治的に掌握できる範囲のギャップが拡大してきた」(『資本の帝国』)と述べ、「軍事力の優位を確保するという基本原則」は変わらないものの、アメリカ一國の軍事力だけで世界を支配することもできなくなっているのが現状だと指摘している。

為政者は脅迫観念にも等しい(北朝鮮・中国)脅威論を操って「狼が来る」といった虚言を弄し時代錯誤の「抑止力」として米軍のプレゼンスを維持しようとしている。だが沖縄を犠牲にして成り立ってきた日米安保は、もはや「冷戦」時代の遺物でしかないのだ。日米安保にとって、「冷戦」の終焉は、ソ連を脅威(仮想敵)としてきた軍事同盟の存在理由を喪失させかねない事態になり、軍事力維持のための口実としてソ連に代わる「新たな脅威」を見つけなければならなくなった。だが圧倒的な軍事力を持った米国も新世界秩序どころかイラクやアフガニスタンの秩序すら構築できず、軍事戦略の破綻は明確になった。

今日も沖縄の人々は、米軍基地

の重圧を背負われ生活と命を脅かされている。振興策と引き換えに基地負担の受け入れを迫る手法は、沖縄の民意を愚弄してきた歴代の自民党政権と民主党政権も何ら変わらない。日米安保の下で「米軍基地の集中」という犠牲を強いられてきた沖縄民衆の怒りは、今もマグマのように蓄えられ燃えだぎっている。日本の国内植民地として虐げられてきた沖縄の怒りは、「自立・独立」志向を伴った「自己決定権」(沖縄のことは、沖縄に生きる自分たちが決める権利、政治的自由)を取り戻したいという希求を孕んでいる。私たちにいま最も問われているのはこうした怒りに燃える沖縄民衆との広く深い草の根の連帯だ。沖縄民衆との連帯を拠り所にしてこそ「社会を変えて希望を取り戻す」闘いを前進させることができる。

## 社会的排除と闘う 新しい社会運動を！

激動と変革の兆しを予感させる「嵐の時代」が到来している。

昨年、フランスでは、年金支給年齢の引き上げ(60歳から62歳)に反対して数百万人の人々が街頭をデモし、全国の高校生もその2割が封鎖ストに入った。それを7割の国民が支持した。イギリスでは、学費の大幅値上げに抗議する学生デモが、イタリアやギリシアでは、政府の新自由主義政策への怒りが、燃え上がった。

だが日本の左翼運動の現状は、欧州の反グローバリズム運動と比べると大きく立ち遅れ、「周回遅れ」の様相を呈している。単に退潮傾向にあるからだけではない。論戦のレベルは荒涼として薄ら寒い。活動家の大半は現状の深刻さを理解しているのか疑わしい。「どうにかしないと左翼は廃れる」という危機感も伝わってこない。

「冷戦」終焉後、情勢は一変し時代は大きな転換期を迎えた。揺らがないと思っていた旧来のあらゆるパラダイムが通用しなくなったり退場を迫られた。一方、変化の激しい情勢に対応し切れなくなった左翼の思考-行動様式や戦略も転換と再構築を迫られている。だが日本の左翼はそれが骨身に染みていないのだ。停滞する現状に閉塞感はある、旧来のやり方、考え方の限界に見切りをつけられないまま、旧い殻に安住し惰性と自己満足に浸っているような感さえる。従来通りのやり方を踏襲し旧態依然であることを「一貫性」であるかのように粉飾して虚勢を張っている。変化の激しい時代においては情勢への対応力や柔軟性を失っては何も変えられない。結局、反グローバリズム左翼へのパラダイム・シフトにネガティブにならざるを得ず自己変革を抑制し左翼運動の再生を困難にしかねない。

グローバリズムは、人々を弱肉強食、適者生存の貪欲な競争に駆り立て、貧困・不平等を拡大した。社会保障や医療を荒廃させ、雇用や生活を不安定にした。その結果、人と人とのつながりや支えあい、地域のコミュニティや社

会そのものが壊れかけている。先進国の中で日本の社会保障レベルは最低であり、日本ほど生存権に不可欠な「居住権」が保障されていない国もない。

グローバリズムを推進してきた政策-新自由主義は、「就労意欲を減退させるように機能している社会保障を解体」(M・フリードマン『選択の自由』)することを規制緩和、民営化と並ぶ3本柱に据えている。「社会保障の解体」——これこそ人々を競争に駆り立てる一方で、貧困者をこの競争から脱落した「怠惰な者」と見なし社会的権利から排除することを意図した政策である。「競争」の原理は「分断」である。分断は、人々を孤立させ不安に陥れ、目と耳と口を塞いで差別や排除をもたらす。生きる権利は愚弄され、人々は声をあげることすら困難な不安定な生活を強いられながら社会的排除にさらされている。

このように新自由主義は、社会保障を解体(お荷物扱いの負担・コストとして削減)し、社会的排除によって現代社会の「新たな貧困」を拡大している。貧困を深刻な社会問題にしているのは、雇用や生活が不安定(プレカリティ)になり、人間らしく生きる権利(生存権)を脅かされている人々が増えているからだ。それゆえ、貧困問題は、経済的窮乏としてだけではなく、「生存権が保障されず奪われている」という社会的権利に重点を置いて社会的権利・生存権からの排除-社会的排除と闘わない限り解決しないのである。まさに貧困との闘いは、生存権を取り戻す闘いとして社会的排除との闘いとセットで取り組まなければならないのだ。社会的排除との闘いこそ、新自由主義との最大の攻防環・対決軸だということを我々は強調したい。

しかも政策的財政的ニーズがどんなに高くても、社会保障が「権利」としてではなく「施し、恩恵」であっては、当事者を「救済し自立を促す」客体・お荷物として扱い当事者の権利主体としての声(私たちのことを私たち抜きで決めるなという声)がないがしろにされたり切り捨ての対象とされかねない。それゆえ「権利と連帯に基づいた社会保障」を実現するには、社会的権利からの排除を許さないという不公正・不平等への怒りを組織すること、社会的排除を被っている人々——ホームレス(住居を失った人)、失業者、在日外国人、「障害者」、非正規の不安定労働者等の「持たざる者」——と連帯する「新しい社会運動」が不可欠に求められているのだ。左翼は、このような社会運動の課題に労働運動と同等かそれ以上の情熱を傾けて取り組む必要がある。

いくつものさえる壁を乗り越えて、我々はプロレタリアの反抗と連帯を拡大する。公正・平等な権利と連帯に基づいた社会へ「世界は変えられる！希望は取り戻せる！」ことを訴え、共産主義運動を再生して「革命の種を蒔く」。

# 沖縄県知事選挙総括のために 沖縄民衆の「自己決定権」樹立と 「未視の琉球政府」への捲土重来を！

大杉莫(共産同首都圏委員会)



日米安保と沖縄の自己決定権を考える10.23集会

「伊波洋一は勝った！しかし、選挙には負けた！」

仲井真弘多335,708 / 伊波洋一297,082 (投票率60.88%。前回64.54%、過去最低2番目)。選挙である以上、一票差であろうと負けは負け。仲井真知事が「権力」を掌握したことは事実である。しかし、沖縄の闘う民衆は「チルダイ」しない！これに連帯する視点を深める総括の第1歩として、まずは選挙そのものを振り返る作業から着手する。

伊波洋一候補は、「県内移設」を容認し続けてきた現職・仲井真をして、選挙戦術としてのマヌーバーではあれ、「県外移設」の公約を掲げざるをえなくさせたのであり、その意味では、60万人余の有権者が「県内移設NO！」を民主党管政権・日本政府に突きつけたのである。まさに、こうした沖縄民衆の「圧力」を受け、仲井真再選知事は、12月2日、首相官邸で「日米共同声明の見直しと県外移設が公約」と菅首相に言わざるを得なかった。(もっとも、8日県庁で、伊波後継として接戦を勝ち抜いた安里猛宜野湾新市長と、1月「辺野古新基地建設阻止」を掲げて当選した稲嶺進名護市長が、共に連携して闘うことを訴えたのに対して「(考えが)微妙に違う。同床異夢の感がないわけではない」と言い放ったが。)

## 沖縄の「民意」は、はっきりした もはや、基地は沖縄に造りえない

2008年6月8日県議会選挙の与野党逆転(定数48に対して野党26)から、2009年8月30日総選挙一政権交代を経て、その後の鳩山迷走をも含めて、沖縄の政治地図は大きく変わった。しかし今次県知事選挙は、一方で「争点隠し・仲井真隠し」があり、他方で「シラケ選挙・寝たふり選挙」と菅一仙谷民主党政権による事実上の「ボイコット」によって、仲井真勝利に終わった。

「争点隠し」は捏造された「争点」でもあった。マスメディア(彼らは常に報道のためにわかりやすい争点を求めている)も与した「経済の仲井真vs基地の伊波」である。もちろん、仲井真が再選のためだけとは言え、「県外移設」を掲げた以上、捏造はそれとして流通していった。経済においてさえ、語り得べき実績などにもない仲井真陣営はひたすら選挙戦に水を掛けて回ったというところか。さらに選挙戦渦中での尖閣諸島(釣魚台)紛争や朝鮮半島(延坪島)での砲撃戦。「伊波=共産党に誦らされている」というネガティブキャンペーン(相も変わらないアカ攻撃!)も繰り返され

られた。そして「基地しか言わない伊波」というデマ宣伝である。投票日当日の、自民党・公明党・みんなの党の新聞一面広告、「県民の心をひとつに！ 県知事は総合力 イデオロギーに支えられた知事はNO!!」というメッセージがすべてを語っている。

そして、民主党・管政権が安堵したのは、「県外移設」を口走ったものの、仲井真の日米安保堅持・軍事基地容認の政治姿勢になんら変化がないことを見抜いていたからに他ならない。

それゆえ、忘れてはならない「争点」が「日本政府とのパイプ」であった。あからさまな「日本(政府)依存」こそ語られなかった(語りようがなかった)し、そうした沖縄買弁派の宣伝は全面化しようもなかったが(かつての「沖縄イニシアティブ」との違いを想起せよ)、12年前の大田県政に対する日本政府による沖縄政策協議会開催拒絶などを始めとする「県政不況キャンペーン」が思い起こされた。市長選・市議選と辺野古移設拒否を鮮明に勝利した名護市においても、仲井真陣営が伊波を上回った。仲井真陣営は「県外移設」を打ち出しつつも「県政継続」による「北部振興」を訴えることで終始優位に選挙戦を進め、自民党は名護などに大物代議士を次々と送り込むも街頭に立つことなく、「側面支援」を徹底させたという(沖縄タイムス)。

第4次振計終了(2011年)を控えて、「伊波新知事」になればやせ細った政府援助すら打ち切れ、基地負担のみがのしかかってくる。こうした自公(一民)による伊波攻撃を跳ね返すだけのものを伊波陣営は持たなかった。※注 加えて、低投票率に見られる全般的な「政治不信」の蔓延であり、政権交代以降の無力感・閉塞感の醸成の蔓延である。民主党の策謀が「功を奏した」とは言え、本土並みの若年層の政治離れは一段と深刻の度合いを増した。2010年7月参院選は52.4%という全国最低の投票率を記録した。政権党たる民主党の逃亡が主たる要因と分析されている。今回辛うじて60%を維持したとは言え、前回県知事選64.5%と比較しても4%も低下した。それにしても期日前投票が全投票者の22%も占め、その過半が仲井真票であったという異様な選挙ではあった(名護市では期日前投票数は33%にも上る)。

## 一体化・系列化——68年体制の終焉

自公(一民)は選挙戦術に長けていたのか。単に伊波選対が拙劣だったのか。確かに、参院選での山城博治票(社民一革新共同)に

共産単独票を加算すれば、当選した自公候補を上回る。しかし、先の参院選挙でも自公候補は反民主を掲げ「県外移設」を訴えて勝利したのである。自公陣営での公明と同様の位置と役割しか持たないにもかかわらず、選対本部のヘゲモニーを握った日共の振る舞いには目に余るものがあったと言われる。またそれを許容した選対のあり方も検討が促されるべきではないか。

伊波選挙が明らかにしたものは、延命してきた68年体制(屋良革新主席公選勝利を導いた「革新共闘」を一方の軸とする)の最後の解体という事実である。55年体制の崩壊以降、すでに「保守対革新」はとうの昔に消えていった。前述の「大田惨敗」がそれを象徴していたのではないか。「自立県政志向」へと向かい得た「伊波陣営」において、「新しい沖縄へ！」というメインスローガンすら異論が差し挟まれたと聞く。

沖縄の社会的政治的対立構造は、もはや「保守対革新」ではなく、「依存対自立」であった。全き一体化・本土化・系列化そして寄生化に対抗する術を、内容においても、残念ながら伊波陣営は持ち得なかった。「琉球弧の自立・独立論争誌」『うるまネシア』第二号(2001.02)で、岸本真津は「保守とか革新とか、あまり実態を伴っていない基準で、政治を色分けするのはもうやめにしないか。……沖縄の位置やこれからの方向は『自立・独立』と『隷属・依存』を両極とする座標軸の上で動いていく」と指摘していた。

自治労・教組を中心にした官公労(沖縄社民の基礎)も昔日の力はない。「連合」も含め、「恵まれた層」としての「革新勢力」の無力さだけが際立つ。国策会社、ということは丸ごと日本従属企業でしかない「沖縄電力」の企業ぐるみ選挙(動員された従業員は紛れもなく「連合」の組合員である)だけを責めるのはお門違いであろう。日経那覇支局長を勤めた大久保潤は『幻想の島 沖縄』(日経出版社2009.07)のなかで、「反戦・反基地のイデオロギーで投票できるのは、生活のゆとりのあるごく一部の人だけ。あとは建設や観光などの生活が厳しい民間業者は保守、官公労の影響が強い高収入の公務員は革新という構図。……沖縄は日本全体の中でも極端な格差社会ができあがっています。その中で相対的に所得が高い公務員や学者、マスコミなどの知識層が革新系を支持し、建設・土木や観光・サービス業を中心とする低所得者層の民間が保守系を支持する構図があります」と指

摘している。

「福祉」分野でも宜野湾市政における着実な実績をもつ伊波さんに対して、介護協会・保育協会が仲井真陣営の集票マシンとしてフル回転したことが報道されていた。補助金頼りの福祉業界としては致し方ないこと、と済ませられない。県立病院の独立法人化の是非が焦点化されなかったことも含め、新自由主義に対抗した(その意味では「新ケインズ主義的」な)社会福祉政策としてだけでなく、公共性を踏まえた「利潤動機」を第一とするのではない自立経済一産業政策がもっと力強く訴えられるべきであったろう。ここでも「自己決定権」にもとづく自前の政策をさらに構想し、力強く訴えることが必要であった。

## 「新しい沖縄」へ—— 抵抗共同体の創出を

4・25県民大会が象徴したのは「自己決定権」ではなかったのか。沖縄の民衆は、政権交代から鳩山迷走を経て、政治(一日本=ヤマト)不信を募らせていった。そうであればこそ「沖縄のことは沖縄が決める」という自立の思想が、改めて民衆レベルで浮上したのである。

徳之島問題(海兵隊訓練基地建設)を契機に「琉球弧」が可視化され、勝連沖問題(日米共同使用の新基地建設)で「反自衛隊(日本軍)」が問い直された。4.25県民大会では「脱冷戦・脱植民地化から琉球共和社会連邦へ」という小見出しと共に「琉球弧の自己決定権の樹立へ」のピラが撒かれ、6月23日には「琉球自治共和国連邦独立宣言」が発せられた。さらに全会一致で自衛隊誘致決議をした与那国町議会では、9月12日の町議選(定数6)では2名の反誘致派町議を誕生させた。

国政にほとんど影響力を持たない社民や、分裂・迷走(?)の沖縄民主は、共産党ほどではないまでも、彼らもまた「併合・従属」路線に対して、きっぱりと一線を画し得ない。なぜならば、国政における議会主義政党は国家のなかでの利害調整を本性とするから反国家・反日の要求を実現することは出来ない。このカテゴリーから外れる地域政党(ローカルパーティ)としての沖縄社会大衆党は、68年体制の終焉と共に、「名望家個人による議員集団」としての役割を終えたと言えよう。「復帰(運動)」以降もよく生き延び得たというべきかもしれないが、沖縄民衆の希望を担った彼らの「財

産」は大きい。新・社大党として、「土着と自立」を引き継ぐ新しい時代の「ナショナル政党」としての脱皮・転換ができるだろうか？

衆目の一致した「エース・伊波洋一」の敗退という県知事選が我々に教えていることは、迂遠に見えても、諸階級諸階層の分析を深化させ、68年体制一革新共闘一保革構造を突破する、「新しい沖縄」にふさわしい政治潮流の形成である。「日本帝国主義からの自立一民族自決と共に、日本帝国主義そのものの変革、アジア・太平洋諸社会との連帯」を目指す「抵抗共同体形成」のために「労働と文化の共同性に潜む発展的要素」(中村丈夫)を掴みだし、もはや後戻りはしない沖縄民衆の闘いのなかから確固とした政治勢力=ヘゲモニーの形成が求められている。

なによりも、2010年5月、浦添で開かれた「韓国併合100年・安保改定50年・復帰38年を問う沖縄集会」で、仲里効の「琉球弧の自己決定権の樹立へ向け、二重権力状態を創り出していく。柔らかな政治体を創り出していく。これは、沖縄の民衆が自らの実践を政治体に結集させていくことであり、ネグリの言う世界史的な『構成的権力』と結合することです。』(基調報告「琉球弧の自己決定権の樹立へ〜既視と未視の間の琉球政府より」という提起が指し示す「未視の琉球政府」への架橋への、伊波洋一さんの得がたい市民感覚をもった政治リーダーとしての資質を活かす、今後の沖縄民衆の新たな長征を注視したい。日本帝国主義本国プロレタリアート人民は、そのためにこそ、断固として「琉球弧の自己決定権の樹立」への支持・連帯を、日本一東アジア激動を見据え、現在、此処から開始する。

※注 この点に関しては沖縄自治研の佐藤学(沖国大教員)が「権利として確保されるべき施策までもが、基地との交換で国が与えている恩恵であると思込まされている」(『沖縄「自立」への道を求めて』高文研)と指摘している。また沖縄タイムス(12・6付)で、宮田裕(元総務局調整官)の、沖縄関係予算の国家総予算に占める割合は0.4%にすぎず(人口1%・面積0.6%)、「公平な予算配分という観点から見れば逆に、現在の人口割で8兆8千億円の財政投入が足りない……/『沖縄を優遇してきた』とする一部の政府関係者の論理は当たらない」とする報道がなされた。



6千人が参加した1.30東京での辺野古移設反対の集会



1万7千人の「人間の鎖」で5.17沖縄普天間基地を包囲

I 08金融恐慌以降の情勢

08年金融恐慌(リーマン・ショック)以降、世界の風景は一変した。勝ち誇っていた金融帝国アメリカをはじめとする新自由主義は破綻した。各国とも銀行へのてこ入れと大掛かりな財政出動を展開したがD・ハーヴェイが予測したように先進国ではさしたる効果はなく他方、比較的財政が健全であり潜在的成長力のある中国をはじめとする途上国とでは、低成長と10%近い成長と対照的姿を呈している。またその過程で、ギリシャ、アイルランド等の財政破綻からユーロ(EU)の揺らぎさえ引き起こしている。かくて、アジアを中心とする途上国の成長によってかろうじて破綻を回避している。

そしてそのために各国の為替切り下げ競争が生じ、また、リーマン・ショックを生じさせた当の投機マネーは、一転途上国に殺到し途上国のインフレ、バブルを引き起こし、途上国は、金融引き締めに転じつつある。かくて、短期的には、先進国の低成長と各国の一層の市場争奪戦、そして必然的に労働者・人民への搾取・収奪の強化、社会保障の切り下げetcを生み出さずにはおかない。

だが、同時に長期的に見る時、

日米安保と排外主義に抗する戦線を!

八木沢二郎(関西共産主義運動・KCM)

このような事態は、基軸国の移動(の開始)ではないだろうか?周知のようにパックス・ブリタニカ→アメリカナへの移動は、おおよそ半世紀をかけて基底では経済力に規定されつつ徐々に、だが第一次大戦等の大きな政治・軍事的“事件”による飛躍的エポックによって——決定的には二次大戦によってなされた。基軸の移動は、生産力の圧倒的優位だけではなく、金融的、政治・軍事的あるいはイデオロギー(規範、ルール)の総体であるが、ある予測(「WHEN CHINA RULES THE WORLD」PenguinPress, MARTIN JACQUES—この人は、イギリスの左派らしい。日本では、愛知学院大で加々美光行と共同研究)によれば、GDPベースで2025年に米中は並び、50年では、中国10に対し米はインドと並んで6(次はブラジルの3)である。我々は、どのような“事件”を経て移行がなされるか予測は出来ない。だが、1971

年のドル兌換停止からはじまった米の力量の低下が明確な姿をあらわした一画期が08恐慌であり単に経済だけでなく政治、軍事的にも今後の情勢を大きく規定するものとして把握する必要がある。基軸の揺らぎ、即ち勢力図の地殻変動は、経済・政治・軍事、全般にわたる不安定をもたらす。そして、「国家」が前(全)面化する。——それは、グローバル化と矛盾しない——

II 民主党政権の変質

民主党政権の変質も上記の08恐慌以降の国際情勢の中で——その成立も変質も——理解されねばならない。民主党は、生活第一と東アジア共同体の二つの大綱を掲げて政権を握った。新自由主義をもたらした惨禍が明確になりリーマン・ショックは、その新自由主義破綻の象徴でもあった。また、金融帝国主義としての米国のもたらしたものであった。かくて、生

活第一を掲げ、他方、米との関係を相対化して中国をはじめとするアジアとの関係を強化する東アジア共同体は、ブルジョアジーにとってもありうる一つの路線だった。その中で沖縄問題(普天間の移設と辺野古移設拒否)は、米(日米同盟)を相対化する東アジア共同体の象徴でありアメリカにとって看過できないものだった。それは、従来からの米のアジア戦略に抵触するだけではなく、先に述べた08恐慌以降の情勢のなかで倍化してアメリカ帝国主義のアジア戦略を逆なでするものだった。何故なら、米は恐慌以降、金融資本を救済し、財政出動しつつ、従来から一転してドル安に転じて中国をはじめとする成長するアジアにより一層進出する事が至上命題だった(それは、産業資本だけの問題ではなく、サブプライムで破綻した金融資本がアジアで新たなバブルをつくり出す要求でもある)。そのためには、短期的に

は、中国元の切り上げを要求し、中国の“民主化”=共産党支配の打倒と完全な資本主義化を実現せんとする長期的戦略のためには、日米同盟強化がより一層の命題だからである。かくて、鳩山-小沢路線をつぶすことが必要だった。他方、日本帝国主義にとっても、長期停滞から脱却するためには、アジア戦略の強化が必要であり、そこに登場したのが新成長戦略である。それは、一言で言えば、国家が前面に出て多国籍企業を支援し一帯となってアジアに(アジア・インフラ)の構築を突破口として)進出しようというものである。こうして生活第一をかなぐり捨てて新成長戦略へ企業減税、TTPP、etcと転換した。日米同盟強化と新成長戦略の一体的展開—尖閣、北朝鮮問題(新防衛大綱)を最大限に利用して——これが、民主党政権、日本ブルジョアジーの新たな方向である。

08恐慌以降の基軸国家の移動の開始、そこから必然化する不安定の情勢、国家の前面化と排外主義の台頭、日米同盟=新成長戦略とのプロレタリア国際主義を掲げた戦線の強化が今こそ求められている。

共産主義の再発見へ  
ルネッサンス研究所が提起するもの

市田良彦(ルネッサンス研究所)

社会運動の危機?

社会主義圏の崩壊とともに、資本主義が勝利したかに見えたのは東の間だった。メキシコのチアパスから上がった、グローバル化した資本主義そのものに対する抵抗の烽火は瞬間に世界に広がり、「もう一つの世界は可能だ」というスローガンを世界規模で民衆の耳と口に届けている。しかし、だからこそ「もう一つの世界」の中身をこの抵抗運動が未だ埋められていない限界が、そこかしこで露呈してきてはいないだろうか。どんな「もう一つの世界」のかを名指さないまま広がった運動は、宗教的原理主義や様々なタイプのナショナリズムに理念的空白を埋

められ、それには飽き足らない人々を、ただ暴動や無目的な反抗の繰返しに追い込んでいるのではないか。世界に広がった貧困を放置したまま、抵抗運動は新しい社会的紐帯を確たる実態としては作り出していないように見える。

あくまでも共産主義を

このような問題意識で私たちの「ルネッサンス研究所」は構想され、12月12日、その準備討論会を開催することができた。私たちの仮説は、資本主義とそれへの抵抗運動の両方の行き詰まりに、もう一度「共産主義」をもって臨むべきではないのか、ということにある。部分的な改良でも中身を言わない「オルタ」でもなく、あく

までも社会の肯定的な全体概念としての「共産主義」。もちろん、私たちは共産主義の手前にあるはずだった社会主義が失敗したことを知っている。だからこの「共産主義」は、歴史的に存在した「マルクス-レーニン主義」からは解放してやる必要がある。現実の自称共産主義運動は社会の片隅に追いやられ、「活動家」層は高齢化している。私たちの言う「共産主義」はあくまで、決して萎えることなく生起し続けている社会運動の只中に発見し直されるべきものだ。様々な個別具体的な課題に立ち向かう人々が、直面する課題を越えて作り出そうとする集団性に根拠を見出されるべきものだ。

資本主義の変容

そして社会の下部から絶えず沸き上がってくる集団性にとって最大かつ最後の敵である資本主義が、かつてとは大きく姿を変えている。「先進資本主義国」からはどんどん工場が消えている。プロレタリアートの直接的利害は必ずしも一様ではなくなった。かつては商品になりえなかった「知識」が、富の大きな偏在をもたらす取引対象となっている。資本の「総括」であるはずだった国家は、世界市場のなかで振るいうる力をどんどん減少させ、そうであるがゆえにいつそう暴力的となり、戦争管理者として民衆を恫喝し続けている。私たちの「研究」にとり、敵のこうした変容は社会運動の現実と並んで大きな主題となるだろう。

新しいソビエトはどこに

1871年のフランスの労働者が作り出し、マルクスが発見した「コミューン」は、あるいは前世紀初

頭ロシアの労働者が創造し、レーニンがそこに「権力を死滅させる権力」の基礎を見出した「ソビエト」(評議会)は、今日いったいどこに、どのような姿をとって現れるのだろうか。世界的な弱者統一戦線は、国家に代るどのような政治形態をこれから創出するのだろうか。私たちの「研究」課題はつまり、学者的、理論的であると同時に極めて実践的である。誰も解答をまだ知っていないからである。それは「知る」べきものであると同時に「発見」—「実現」すべきものであるからである。それでも私たちは知っている。歴史を動かしてきたのは最高の自由を最高の共同性でもって手に入れようとしてきた「共産主義」運動である、と。この運動の衰退は社会そのものの解体に等しく、「共産主義者」は決して社会の少数派に甘んじていてはならない、と。私たちの小さな歩みが、日本の左翼運動そのもののルネッサンスとなることを願ってやまない。



7.4 普天間基地の即時撤去を訴える新宿ど真ん中デモ



11.13 韓国民主労総とともにAPECに反対する横浜市内デモ

伊波洋一さんが、沖縄の県知事選で敗れたのは誠に残念と言うしかありません。けれども本当に負けたのは、仲井真知事の再選で内心ホッとしながら、日米共同声明を励行し、引き続き沖縄に基地を押し付けようという菅内閣なのではないでしょうか。確かに仲井真候補が選挙で勝ったのですが、彼とて「県外移設」「日米共同声明の見直し」を主張しなければ絶対に勝てなかったのです。今後の沖縄における米軍基地問題は、新しい仲井真知事がこの選挙公約を守るかどうか重要な争点となります。沖縄県民は、日本政府からのアメ(実は麻薬)攻撃と仲井真知事の老練な政治手法に抗して、普天間基地の撤去及び辺野古建設を認めない、県民一体となった闘いを続けるに違いありません。2010年の1月から大きく動いた沖縄の地殻変動は容易なことでは元に戻りません。新たに自己決定権という武器をも獲得しつつあります。

さて、われわれヤマトはどうでしょうか。少し嬉しい話もあります。最近の朝日新聞の全国世論調査では、「日米共同声明を見直して米軍と再交渉すべき」とする人が半数以上(59%)もいる、ということです。

沖縄県民との連帯ということを中心に「普天間基地撤去、辺野古移設反対」「(普天間基地の)県

## ヤマトの新たな一歩 共同のテーブルにつくことの重要性と難しさ

淵上太郎(9条改憲阻止の会)

外・国外移設」「日米共同声明撤回・見直し」といった要求やスローガンは、大多数の人々が容認できる基本内容です。この基本内容で、ヤマトの私たちが力を合わせることができるのかどうか。ウロウロしている「沖縄県民との連帯」ということさえ色褪せてしまいかねません。

ヤマトの運動は30年あるいは50年に亘って困難な状況にあります。自他との違いを強調し分裂や批判は得意だが共同・連帯・団結は苦手となっています。勿論これには、様々な政治的・非政治的党派や団体の思惑が折り重なり、社会的・文化的立場の多様化ということも反映しています。それはそれなりの理由があると考えられます。こうしたことに危機を感じる私たち自身が狭い出来合いの政治的枠組みに捉えられてしまっているのかも知れません。その政治とか政治的とか言われている範囲・範疇を大胆に越えてしまうことも大事なことと思われま。

つまり、沖縄県民と連帯すると

いうのであれば、その一点でヤマトの諸党派、非党派、市民団体自身が全市民的レベルで連帯すべきです。今、ヤマトが沖縄と連帯することとヤマトの内部で連帯することとは同義となりつつあるのではないのでしょうか。

小さく分解した状態を何十年も続けてきて、またこれからも続けるのでしょうか。ヤマトにおける闘いや政治がこのままでよいはずはありません。

言うまでもなく、自ら頭を使い身体を使って自己を成り立たせることは、何よりも大切なことです。しかしそれは、分裂や分解を目的とするのではなく、権力を握っていない市民が政治的に登場する共同・連帯・団結に向かうスタートにすぎません。共同・連帯・団結が大事なのは見解や立場の相違があるからです。

けれども現実の問題としては、それに向かう一歩を踏み出せないでいるのではないのでしょうか。それは当面は本当に克服できない歴史的な制約なのではないのでしょうか。2010

年の1.30統一行動は、平和フォーラムという団体が中心になりましたが、日比谷野外音楽堂を埋める人々が集まることができたのです。単に多くの人が集まれば良いという訳ではありませんが、この時の成果は、多くの人が闘う仲間として力を実感できたことです。仲井真知事の再選という最低限の条件を得たかに見える菅内閣をして、菅内閣のお膝元とも言うべきヤマトでの大きな闘いこそ「県内移設」を諦めさせる大きな力となります。

歴史的な制約にも拘わらず可能なことは、私たちが共通の目標に向かって準備や企画の段階から、極めて初歩的な一歩としての協働のテーブルに着くということです。ただし、歴史的過程と価値観の多様性のなかで容易に形成できるものではないことを覚悟しながら、相互の一定の信頼関係の形成が必要です。そうして始めて、共同する行動の具体性を巡って協働していこうかということがようやく成り立つかも知れないという危

うさにあるのです。共通の目標を確認しながら、諦めずに協議するという互いの粘り強さも肝要です——明確な課題や目的が分からなくなる時だってあるのですから。

いきなりいつ何処で何時、こういう内容で集会やデモをやろう、ということである程度やれるのは、既に十分な隣近所のお付き合いのあるところだけです。共同のテーブルに着くための手続きも、通り一遍の手続きでは済まないのです。

手続き上の問題で最大限の民主が欠かせません。

特に主観主義と官僚主義は厳に慎むべきことです。他者を十分に認めなくてはなりません。

要するに明確な課題のもとに、しかし出来る限り幅広く大きな枠組みを構想し、良く話し合うことです。

何はともあれ共通の課題や目的があるのですから、それぞれを構成する私たち自身がその気になることが肝要であるのは言うまでもありません。真摯にそのような立場に立つことこそが、多くの人々の望みであり、また沖縄からの切ない期待でもあります。

ヤドカリに約束した島の春  
(2010年1月、辺野古にて)

## 東アジアの危機を解決する コミュニズムの生成を!

流 広志

### 朝鮮半島危機の拡大

今年3月26日に韓国哨戒艦沈没事件が起きた。11月23日には、「共和国」軍が、黄海(韓国・「共和国」名で西海(ソヘ))上の軍事境界線(「共和国」では北方限界線NLL)を越えて、大延坪島(テヨンビョンド)に砲弾約170発を発射、それに対して韓国軍がりゅう弾砲80発の反撃を行い、戦闘機を非常出撃させた。韓国の海兵隊員2名と民間人2人が死亡、16名が怪我をし、家屋火災の被害が出たという。韓国軍合同参謀本部は、韓1号(非常事態警報)を發布した。また、全公務員に対して非常待機命令が発令されたので

ある。

11月28日から12月1日まで米韓は、原子力空母ジョージ・ワシントンに参加させて黄海上で合同軍事演習を行った。米軍は北朝鮮による弾道ミサイル発射に備えて29日午前中に沖縄・嘉手納基地から偵察機RC-135S(「コブラボール」)を発進させて警戒に当たった。

12月3日から10日まで、日本各地の基地と周辺空海域で日米共同統合演習(「キーン・ソード」=「鋭利な剣」の意)が実施された。この演習は、自衛隊約3万4千人、艦艇約40隻、航空機約250機、アメリカ軍から約1万人、空母ジョージ・ワシントンを含む艦

艇約20隻、航空機約150機が参加する過去最大規模の演習となった。韓国軍は初めてオブザーバーとして参加した。訓練は、宜野湾市の普天間基地、うるま市のキャンプ・コートニー、ホワイト・ビーチ、名護市のキャンプ・シュワブなど、沖縄各地の米軍基地で行われた。また、ミサイル本体を除くPAC3が使われ、自衛隊のPAC2も南城市の航空自衛隊・空自念分屯地から陸上自衛隊・勝連分屯地に移動した。沖縄の米軍基地が東アジア安保に深く組み入れられていることを改めて示したことで沖縄の人々の基地撤去の願いを踏みにじたのだ。

12月16日、韓国では「共和国」による空襲を想定した避難訓練が行われた。国連安保理が11月23日の事件についての正式の緊急会合を開いたのに具体的な態度を決められない中で、12月20日午後1時頃韓国軍は大延坪島付近の海域で射撃訓練を行った。朝鮮半島

で戦争の危機が拡大しているのだ。

**国際主義的共産主義の主体へ!**

このことは、米帝がリードしてきた戦後世界体制が大きく変化しつつあることを示している。が、民主党管政権ばかりではなく、多くの人が未だにそれに対応するための自己変革をしていない。排外主義の台頭に対して「良き」ナショナル・アイデンティティーを対置する左翼も多い。しかし、「在日」が東アジア情勢に揺り動かされ、あるいは中国東北部・アメリカ・ロシアなど、世界に広がる朝鮮人コミュニティとの広い国際的関係の中で多様なアイデンティティーの形成(主体の生成)をしているのに対して、それは、相互の関係を広く深く結ぶことを妨げるものでしかない。ナショナル・アイデンティティーではなく、プロ独が選肢の多様性を示すという自由で平等な共同体とし

ての共産主義の主体の生成が必要である。

もし、朝鮮半島情勢を国家間関係の枠組みだけで分析すれば、戦争の危機ということが出てくるだけである。それだと、ソフト・ランディングかハード・ランディングかというような類の不毛な選肢しか出てこない。これは、どこか、管政権に対して、小沢という選肢しかないという日本の政局の無選肢状態に似ている、と言えまいか。今や、資本主義には選肢が小さくなっているのだ。

朝鮮人の民族的アイデンティティーが国際的で多様であるということに、朝鮮半島の危機の解決の可能性があるので。我々は、東アジアにおける自由で平等な国際的共同体を形成する国際主義的コミュニストとして、差別・排外主義と闘い、この危機を乗り越えていかなければならない。



3. 7 NO-VOX国際連帯フォーラム



11. 3 「持たざる者」の国際連帯行動

「赤いプロレタリアート」新年号への挨拶です。プロト系のみなさんが一党一派の主義主張だけに固執せず、共産主義者協議会として団結して、早3年がたちました。どうなるのかと、老婆心ながら心配もしておりました。しかし苦勞のかいがあるって昨年(2010年)の皆さんの活躍はかなりのいい面が出たのではないかと。春から10月までの沖縄集会では、東西で大盛況、東京でも九条改憲阻止の会との連携プレイで大衆的な存在感が出てきた感じです。今年は4・28に沖縄結成という大事なテーマが控えております。

協議会はまだ自分たちを弱者の連合などと思う必要はない。小さくとも、大衆的なネットワークの中心的存在へと、しかもそのネットワークは大きな集団へと変化するとみてよい。とにかく主義者というのはわたしを含めてかなり頑固なところがあってプロト系のようなパルタイ色の薄い、心の広いとか、ノー天気というべきか、そんな体質でもなかなか団結できないものなのですが、見事に

## 日本のツィンメルバルド左派をめざし大きく飛躍してほしい!

大下敦史 (情況編集長)

主義者の難問をクリアしてきたのだと思います。この経験は全国で孤立する多くの活動家や共産主義者の励ましになるのではないかと。外から見ていて、あなた方がやってきた協議会運動は、ボルシェヴィキかメンシェヴィキかどうか、そんな過去の主観ではなく、共産主義を再定義する、特にパルタイ思想を克服する大きな仕事ではないかと思えます。

もちろん1000人・1万人を擁する党派の創設も大事です。フランスでは反資本主義新党が党員登録1万人とも言われています。大統領選に立候補できる力を蓄えていると聞きます。うらやましい限りですが、それはあくまでも外国の話。研究する必要は大いにありますが、ここは日本。東アジアの政治文化という観点から見ると、共

産主義はパルタイ思想と一体です。日本共産党を見れば明らかです。(現在は高齢化が進み、60歳以上は7割ともいわれています。)新左翼もその影響下のもとにありました。冷戦期はそれでしかなかった。いい面でも悪い面でも。その意味で、共産主義者の協議会というスタイルが出来上がることは、同じぐらい大事な東アジア・日本の共産主義者のあり様なのではないか。もちろん時代は朝鮮戦争の危機に直面しているわけですから、過去にさかのぼればツィンメルバルド左派のような、反戦を掲げる階級的な存在へと飛躍する必要があるだろう。

実際、地域や組合で地道な活動を継続し大きな成果を上げている、そんな活動家は多数存在するし、具体的な連携はいくらでも可

能なのだ。大胆にセクト主義は捨てればよい。セクト主義を捨てれば何も残らなくなるとビビる必要はない。共産主義を再定義することとはわれわれの1970年を吟味・検証することです。ところで、最近の特徴は、若い世代の無産者たちがうねりを開始したことではないか。いろんな集まりや戦線若くは若い人たちが参加してきている。沖縄民衆に連帯する新宿と真ん中デモの若者たち、持たざる者の集会やデモに参加する若者たち、排外主義をあり、在日の方たちを襲撃する「在特会」に対抗する運動に参加する若者たち。反貧困の闘いは若い活動家だし、障害者の戦線でも、どこでも若い活動家が生まれつつある。何よりも新左翼の負の歴史から自由なところがいい。協議会の実践的役割は

ますます大きくなるはずだ。がんばってください。

\*

それにしても70年安保沖縄世代は、どこにいるのか。当時、民青系が20万、新左翼系が数万ほどいました。すでにお歳や病気で亡くなった方もいますが、どこにいようともしいいのですが、おそらく初心の志という点においてはいさかも朽ちているということはない筈です。何かをしなくても信頼を寄せて再復活の場所がないのが正直なところ。60を過ぎると若いころが懐かしくなる、ノスタルジーみたいな面もあるにはありますが、決してそれだけではない。何か役に立って最後の人生を全うしたいという気持ちもある。わたしもその一人なのですが、そういう方たちにも広いスタンスで協議会を包摂することが大事です。(そろそろ字数の制限を超えてしまいました。沖縄やルネ研に関して語りたのですが、この続きは月刊『情況』誌の2月号「編集後記」で記します。)

## 1. 16山谷 日雇全協総決起集会へ! 失業・貧困・社会的排除に抗し 生きるための権利を!

荒木 剛

1984年12月22日、国粋会金町一家による山谷労働運動壊滅を企んだ非道の暴力が吹き荒れる只中にカメラを握え、真正面から、支配とこれに抗する日雇・下層労働者の生活、労働、そして闘いを映し始めた映画人・佐藤満夫さんが刺殺された(享年37歳)。佐藤さんの遺志と血ぬられたカメラを引き継ぎ、1年後の映画『山谷 やられたらやりかえせ』の完成をもって新たな闘いを構想し、始動し始めた山谷争議団、そして日雇全協の主導的同志・山岡強一さんは、1986年1月13日に射殺された(享年45歳)。

二人が国粋会金町一家のテロに斃れ、26年、25年の時が過ぎ去った。同時に、この闘いに参加し傷つき、権力の弾圧を被った多くの人たちをはじめ、全国各地から駆けつけ、闘いを体験・共有した人

々も年々少なくなってきた。この闘いを生み出し、斃れた者たちを育成してきた山谷をはじめとした各地の寄せ場もまた、大きく変容してきた。

ただし、非道の暴力、無権利労働、路上死・野垂れ死にが消滅したわけではない。労働・生活の不安定さが全社会へと拡大し、無権利労働や失業即路上が社会全体へと浸透してきたのだ。その中で、青空労働市場としての寄せ場が疲弊し、先達たちが指摘した「不良」労働力商品の再生すら果たされず生活・労働を貫く無権利状態に起因する社会的排除が強まっている状況がある。

1990年代から各地で始まった反失業闘争も、現在では各地とも第一に、生存権を掲げて闘い続けられている。1983年、横浜で起きた少年たちの野宿者虐殺(寿日若

中学校前で弾劾の闘いに立ち上がる。弾圧で多数逮捕)以降、30名近い野宿者が各地で殺されている。そうした中間の無念の思いも、我々はまた同時に掲げて前進しなければならない。

今一度、斃れた者と向き合い、この現実から下層労働者、野宿者の希望を指し示すべく、各地・各現場の越年・越冬闘争の力を糧に総決起しよう! そして、全ての階層の人々へ連帯を呼びかける。

生存権を掲げ、各地で取り組まれる野垂れ死にを拒否する闘いは未だ「寄せ場」の特殊性を突破していない。

新自由主義グローバリズムが押し進めてきた労働の規制緩和、民営化、そして福祉削減は、迷走する民主党政権の下で、これを打ち破る左派を育成するどころか、行政へのすり寄りや下請化に拍車をかけている。

下層の現実が突きつけ、そして日雇全協が取り組んできた生活(生存)と労働を貫く視座から社会運動ユニオンズを形成してゆく取り組みが今ほど求められている時はない。

地域を拠点に、生存の確保と労働(賃労働)を貫いて資本と支配に抗すべく、奪われた(喪失し



昨年の1.11の山谷集會・デモ日雇全協主催

た)権利と、権利から排除した上で、当事者性を無視し、恩恵としてある特別政策＝「ホームレス特措法」の欺瞞を撃って行こう。

全ての者に開かれた当然の権利として生存権を勝ち取り、そこに切り拓かれた「権利意識」によって我々の側から「寄せ場の特殊性」の枠を突破していこう。

斃れた者たちと向き合う、現在に生きる者たちが、「生きて在る」ためには、斃れた者たちとの対話が必要である。彼らに現在を

生きる者の苦闘と現状を語りかけることで、対話を生み出してこそ現在に「生きる」ことが確認できるよう。

結成(1982年)以来、足かけ30年にわたる日雇全協の苦闘を現在に生かしきり、初発に掲げたプロレタリア国際主義の赤旗を一層鮮明にしていこう。

1.16日雇全協総決起集会(午前10時・山谷玉姫公園)に結集を!

# <寄稿> 「辺野古反対・普天間県外」 で沖縄は一致

吉田正司(沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック)

沖縄の誰が全ての基地を動かせと言いましたか。

——辺野古のオジイ・オバアらで構成する辺野古「命を守る会」は、仙谷官房長官の「甘受」発言の時に述べた。仙谷長官の「『一朝一夕で動かさない』発言は怒り心頭にきています」。

「命を守る会」は(まずは)普天間の閉鎖と返還を要求しているのであって、「一朝一夕で動かさない」からくども動かさないことはあり得ない。ましてや普天間を辺野古移設するやり方は許せない、と言っているのである。

去る11月28日投票の沖縄県知事選で共産党は、「県外移転」主張は全国的運動との連帯を阻害するから「無条件撤去」を主張すべきだと譲らなかった。このため共産党を含む伊波候補系は「県外移転」を積極的には主張しにくくなり、遠慮した形跡もある。沖縄県民は「県外移設」要求で多数が一致していたことを考えると、残念でならない。事実、去る4月25日に開催された県民大会では「国外・県外移設、県内移設反対」が集会名に明記されていたのである。

この「無条件撤去」主張は空文句だ。ゼロか100か、を要求するに等しい。「命を守る会」が違う、と言ったのはそこだ。

## われわれの内部にも 沖縄差別はないのか

もちろん沖縄県民の多くは、基地重圧に65年間もさらされており、心の底では無条件撤去を望む人は多い。安保には賛成だが、基地被害はごめんだ——はもはや通らない(そういう人もいることは事実)。実情を知らない「本土」では、「基地がなくなったら沖縄では食っていけないのでは」と思っているケースも多い。たしかに基地依存のだったかつてと現在は大きく違う。しかし、今では軍用地収入が観光収入を下回り、県民所得での比重は小さい(ただしその絶対額は維持されている)。

「本土」で反基地運動をやっている人はもちろん無条件撤去を願っているし、私自身もそうである。

しかし「本土」は沖縄を踏みこじって来た。それに心を痛めることはあっても、その状況を覆すことはできないまま来た。だからこんどは沖縄の主張に「本土」のわれわれは合わせるべきだ。沖縄県民多数が「県外移設」要求なら、われわれもそれを認め、それが実現するような努力をすべきである。「本土」側の「階級的」運動に沖縄側が合わせなければなら

ないのだとしたら、沖縄への構造的差別そのものだ。

それに全国的運動は階級的立場からのものだが、沖縄(独自の)「県外移転」要求は民族的立場からのものだと考えられたのであろう。だがはたして<階級>は普遍的で、<民族>は個別的なのだろうか? <民族>は醜いもの、克服されるべきものなのだろうか?

沖縄青年同盟の真久田正(まくた・ただし)氏は、かつて同盟内部で民族自決権主張が認められず悔しい思いをしたという(『うるまメシア』誌11号)。

この場合のように<階級>だけが革命的だとこだわると、今度は<民族>が見えなくなってしまう——ということはないだろうか? しかし反対に両者は類似の存在であり、むしろ<階級>は近代的なものではないのか?

## 沖縄に忍び寄る自衛隊

ところで米軍に基地提供している政府・防衛省は、「防衛計画の大綱」(10年計画)と中期防衛計画(5年計画)を併せて決定した。

「大綱」では、中国の軍事力を脅威として対抗することが盛り込まれた。中国を口実にしたものであるが、米国のQDR(4年ごとの国防計画見直し)でもそれはオ



県庁前で米軍普天間飛行場の辺野古移設反対を訴える沖縄民衆

バマ政権下ではトーンダウンしており、せいぜい「懸念」程度。ありもしない「脅威」を持ち出すやり方は、アジア外交にも国連外交にもその可能性を自ら閉ざすものだ。たしかに武器輸出三原則緩和については明記を見送っているものの、周辺諸国は日本を「警戒」している。

見逃せないのは、沖縄など南西諸島への自衛隊配備を明確に盛り込んだことだ。

「大綱」は、我が国→周辺国→国際社会についてのただの作文。しかし「力の空白」を回避する自衛隊配備によって周辺地域の不安定から、与那国・八重山・宮古など南西諸島を固めて「我が国を防衛する」と、しっかり盛り込んでいる。宮古以南への部隊配置のための調査費3,000万円については概算要求をクリア、既に計上された。防衛省担当者がわれわれ関東ブロックに回答したところでは、尖閣諸島や北朝鮮の砲撃等の事態発生以前から想定しており、

それらを口実にしたものではない、と弁解した。配置計画の根拠は「中国の海軍、空軍など軍事予算の拡大等が、わが国にとっての脅威」にあると回答。その配置は「沖縄の負担軽減」とは矛盾しないのかについては、「将来のことも考慮しなければならず、ただちに負担軽減というわけにはいかない。基地を置くこと自体は(沖縄への)負担とはいえない」などと開き直った回答だった。

「大綱」では従来の専守防衛スタンスは維持されており、この具体的配備と矛盾することは明らか。与那国では自衛隊誘致をめぐる真二つまた。配備反対の署名も始まっており、今では人口1,600人に減少してしまった与那国では、台湾との交流が途絶えて自衛隊がやってくると様相は一変する。

米軍と自衛隊。沖縄ではまだまだ闘いは続く。

## (1) すべての大手ゼネコンが新価格を認めた

関西地区生コン支部を中心として闘ってきた7月2日以降のゼネラル・ストライキは、4カ月に及ぶ長期のストライキとなっていたが、9月24日第8回3労組集団交渉の中で、経営側より、最後まで新価格を拒否していた竹中工務店・大林組の2社が新価格を受け入れた事の報告がなされた。

この報告によって、9月27日より、これまでストップしていた大型プロジェクト工事の(梅田北ヤード・阿倍野再開発・フェスティバルタワー)の大手ゼネコン発注工事も全て生コン出荷される事になり、大阪広域生コン協同組合が納入する全ての物件が新価格となったのである。

まさに、中小企業とそこで働く労働者による共同闘争による歴史に残る成果を上げた。

しかし、この大きな成果を得るまでには、大手ゼネコン・大手商社(3社)による協同組合内部での利権をちらつかせた懐柔策による内部分裂・損害賠償訴訟をちらつかせた恫喝等、協同組合内部の動揺を誘う攻撃がストライキ突入当初から頻りに行われていた。ストライキ当初は、ゼネコンや商社による攻撃によって、一部で、懐柔された企業・動揺した企業のスト破りが行われ混乱も生じていた。

## <寄稿> 関西生コン産業における139日に及ぶストは 中小企業とそこで働く労働者の攻勢によって ついに勝利的に終結した!

高 英男(連帯労組関西地区生コン支部副委員長)

しかし、その様な攻撃の中で4カ月に及ぶストライキ闘争を闘い抜いたのは、このストライキの牽引役を果たした生コン支部の①情勢分析の正しさ②闘う方針の正しさ③それを貫く不撓不屈精神④職場要求に基づく大幅賃上げ要求を掲げ闘った事に組合員が確信を持ち、賃金カットと連日の猛暑の中を炎天下でストライキによる監視行動を現在まで続ける粘り強い行動力にある。

## (2) 今回のストライキが5カ月に及ぶ闘いにあった要因は何か

今回の闘いがここまで長期になった大きな要因は、「相手側(大手ゼネコン・大手商社)の力が巨大で、大きな壁」となっていたことではない。

相手側(大手ゼネコン・大手商社)の攻撃に息を合わせた動きをした関西支部等のセメント・メーカー直系企業と一部有力販売店関係企業による造反が、協同組合内部で動揺を引き起こし、値上げ成果を積み上げては崩される等を繰り返した事が最も大きな要因とな

っていたのである。

しかしこの要因は、見方を変えれば、中小企業とそこで働く労働者が、しっかりと団結し、共同闘争を闘い抜けば、大手ゼネコンや大手商社がどの様な抵抗をしても、大きな成果を勝ち取る事が可能である事を明らかにしている。

現在の日本に於ける支配構造は、少数の独占資本による多数の中小企業とそこで働く労働者を分断・差別する事で支配構造を維持しているのである。

多数を占める労働者と中小企業がこの差別と分断を跳ね返ししっかりと団結し、独占資本に対等取引を求めると闘いを貫徹すれば、如何に巨大資本(企業)であっても多数の団結力に対して闘う手段を持ち合わせていない事を、今回の関西生コン産業関連ストライキの闘いが証明したのである。

今回のストライキの大きな特徴点は、3割に満たない労働組合のストライキが、大阪全域を巻き込む闘いになった事である。

多くの未組織企業と未組織労働者が、労働組合の掲げた要求が、生コン業界の多くの中小企業の生

き残りをかけた要求とそこで働く労働者の要求とが一致し、共に闘えた事にある。まさに、産別運動が示す優位性を表しているのである。

今回の関西生コン関連産業における闘いは、日本の産業を支える90%以上の中小企業・協同組合と日本の労働運動に絶望している多くの労働者に闘いによって大きな成果を勝ち取り中小企業と労働者の生きる道を指し示す闘いとなった。

## (3) 闘いの終わりは新たな闘いの始まり

今回の闘いによる成果は、必ずしも安定的に永久的な成果としてあるわけではない。

08年アメリカのリーマン・ブラザーズの破綻で始まった金融恐慌は、世界恐慌として拡大しており、資本主義体制は、一層危機的状況に追い詰められて行く。

より競争が激しくなる独占資本は、生き残りをかけた攻勢を強めてくる事になる。

具体的には、大きな財源をはき出す事になるゼネコン・セメント

メーカーは、形を変えて、破壊的な生コンの安値と賃金抑制を強要して来る事は明白である。

この攻撃はすでに始まっており、一部ゼネコンの協同組合からの購入拒否・一部加盟企業の脱退の動きが既に始まっている。

大手ゼネコン・商社が、今回の闘いで明らかになった「中小企業と労働者の団結」にくさびを打ち込む攻撃を仕掛けているのである。

今回勝ち取った成果を大手ゼネコンの反撃によって奪われまいにも、全ての中小零細企業が協同組合に大同団結し、労働者との共同闘争が必要不可欠である事が明らかになった。

又、今回の闘争の中心的役割を果たした関西地区生コン支部に対しても新たな弾圧事件を捏造し、組織破壊攻撃をかける事も十分に考えられるのである。

今回のストライキ闘争を通して、協同組合・労働組合共闘の内部強化の課題も明らかになった。次なる闘いの課題である。

関西生コン産業に於ける産別運動の闘いと成果は、生コン産業だから取り組めた闘いではない。今回の闘いは、日本の全地域・全産業に於いて普遍的に取り組める闘いとして拡大させる事、その事が日本労働運動の再生を可能にするのである。